

あしたて ひであき
芦立 秀朗法学部 教授
修士(法学)／博士(政治学)
京都大学／ピッツバーグ大学ホームページ URL
なし

主な研究業績

- 芦立秀朗 (2020) 「地域政党のリクルートメント—京都党と京都維新の会を例として—」『産大法学』第 53 巻、第 3・4 号
- 芦立秀朗 (2019) 「幹部人事と政治介入制度」大谷・河合編『現代日本の公務員人事：政治・行政改革は人事システムをどう変えたか』（東京：第一法規）、(第 4 章)
- 芦立秀朗 (2017) 「2016 年参院選における選挙区の定数増減とアクターの行動の変化：旧「二人区」を例に」『産大法学』第 50 巻、第 1・2 号
- 芦立秀朗 (2016) 「地方議会改革と議会基本条例：自治基本条例との関係から」『京都産業大学 世界問題研究所紀要』第 31 巻
- 芦立秀朗 (2015) 「援助行政への参加と政策への支持の関係—JGSS-2006 データから—」『産大法学』第 48 巻、第 1・2 号
- 芦立秀朗 (2013) 「参加と調整—日本の援助行政を例として—」『京都産業大学 世界問題研究所紀要』第 28 巻
- 芦立秀朗 (2012) 「京都市における意思決定—非日常的決定の典型と逸脱—」『産大法学』第 45 巻、第 3・4 号
- 芦立秀朗 (2011) 「アメリカ政治と比較研究—人事における政治と行政の距離を手掛かりとして—」『産大法学』第 44 巻、第 4 号
- 芦立秀朗 (2010) 「国民参加と政策支持—日本における「国民参加型援助」を例に—」『産大法学』第 43 巻、第 3・4 号
- 芦立秀朗 (2007) 「日米の援助行政と制度—議院内閣制対大統領制?—」『産大法学』第 40 巻、第 3・4 号
- 芦立秀朗 (2006) 「「国民参加型援助」の時代における政府の役割：ガバナンスの観点から」『産大法学』第 39 巻、第 3・4 号
- 芦立秀朗 (2005) 「「足による投票」と自治体の税制改革—アメリカの州税研究を手掛かりとして—」『国際文化研修』冬号
- 芦立秀朗 (2003) 「1990 年代日本における政治経済構造の変化と援助行政のパラダイム転換—2000-2002 年の対中援助削減をめぐる議論から—」、村松・白石編『日本の政治経済とアジア諸国 (上巻) 政治秩序篇』(京都：日文研出版)、(第 9 章)
- 芦立秀朗 (2001、2002) 「公共政策としての日本の援助行政—実施における民間セクターの役割— (一) (二)」、『京都大学法学論叢』、(一) 第 149 巻、第 4 号、(二) 第 150 巻、第 4 号

研究テーマ Research theme

「ネットワークによるガバナンスと政策の結果：日本の援助行政 (ODA) 等を事例に」

概要 Overview

1990 年代以降の日本の援助行政 (ODA) の特徴として、政策の策定段階における政府の役割の拡大と、政策の実施段階における国民参加の増加を挙げることができます。非政府組織 (NGO) など様々な行為者に援助の実施を要請し、政府の関与する領域を減らす一方で、援助に関する国家戦略の確立などにおいては政府機構の強化が見られるのです。こうした変化は、従来型の政府 (ヒエラルキー) によるガバナンス (統治) という観点や市場 (マーケット) によるガバナンスという観点からだけでは十分説明できません。そこで自律的なネットワークによるガバナンスという枠組みが登場する訳です。国家 (政府) がネットワークの調整者であると想定して、政府に関する二種類の責任、つまり舵手 (政策策定) の責任と漕ぎ手 (実施) の責任を区別すれば、一見正反対の方向性を示す近年の援助行政の変化を矛盾なく分析することができます。

同時に、「ネットワークによるガバナンス」を用いることで、援助行政の結果にいかなる変化がもたらされるかにも私は関心を有しています。学史を振り返ると「ネットワークによるガバナンス」に関してはイギリス、オランダ、アメリカを分析対象として研究が深化してきましたが、先行研究の示唆の一つは、参加が政策への支持や満足高めるといことです。2015 年に私が執筆した論文では、援助活動への日本国民の参加が日本政府の援助政策への支持を高めている様だということ、アンケート調査 (JGSS-2006) から実証しました。私は日本の地方議会にも関心を有していますが、地方議会改革でも住民参加は鍵概念です。地方における参加も政策の支持と関係があるのか、分析をしています。こうした一連の作業を通じて、援助行政と他の公共政策、更には地方のガバナンスとの類似点を見出したいというのが私の目下の研究関心です。

応用分野 Application areas

「国際協力」：厳しい財政状況の中で、日本国民の支持を得ながら途上国に対する援助を行うためにはいかなる方法が有効なのでしょう。この問いを検討するための理論的根拠を提供することができれば、と考えています。

共同研究等へのニーズ Need for joint research

国際協力機構 (JICA) は ODA を実施する独立行政法人です。JICA を含む独立行政法人全体について、早稲田大学公共政策研究所の公共政策分析部会で共同研究を行っています。